

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	上下水道部 水道課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 1

事務事業名	笠間市工業用水道事業		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画 重点視点	補助単 独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	○			市単独	
総合計 体系	政策	2 多彩な交流で飛躍する活力ある産業のまちづくり〔産 業〕		総合計画実施計画	○		補助率	補助率	
	小政策	3 交通条件を生かした、豊かさを育む商工業を振興します		新規・継続	継続				
	施策	2 工 業		開始年度	終了年度				
	小施策	1 新たな産業拠点の形成		平成6年度	継続	共催者・関係団体			
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	水道事業	工業用水道事業費	営業用費用	原水及び浄配水費	委託料	根拠法令	地方公営企業法		
	水道事業	工業用水道事業費	営業用費用	原水及び浄配水費	修繕費	実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
	水道事業	資本的支出	建設改良費	浄配水施設建設費	工事請負費	直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
工場の地方進出等、その需要が高まる中、(財)茨城県開発公社を事業主体として岩間工業団地が造成され、工業用水道として平成6年7月1日より、工業用水給水をしている。平成18年笠間市工業用水道事業と名称変更し、給水件数は、4件で契約水量は1,150m <sup>3</sup> /日。	笠間工業用水道浄水場の維持管理を行い、団地内企業へ工業用水の安定供給を図る。	利用者数 4件	委託料 1,544千円 修繕費 1,166千円 工事費 4,298千円
	H27事業計画 笠間工業用水道浄水場の維持管理を行い、団地内企業へ工業用水の安定供給を図る。	H28事業計画 笠間工業用水道浄水場の維持管理を行い、団地内企業へ工業用水の安定供給を図る。	H29事業計画 笠間工業用水道浄水場の維持管理を行い、団地内企業へ工業用水の安定供給を図る。

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	給水件数 4件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	工業団地内企業へ安定した工業用水の提供をする。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	井戸・浄水場・配水池の保守点検を行い、安定した工業用水の供給を実施した。 配水ポンプ2台の更新を実施した。
	④対象指標	給水件数 件
	⑤成果指標	給水件数 件 年間配水量 m <sup>3</sup>
	⑥活動指標	委託発注 件 修繕発注 件 工事発注 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)							
投入コスト (インプット)	事業費	国庫支出金	千円													
		県支出金	千円													
		地方債	千円													
		その他	千円													
		一般財源	千円	26,571	4,892	21,263	7,008	4,700	4,700	4,700	4,700					
	事業費計(ア)	千円	26,571	4,892	21,263	7,008	4,700	4,700	4,700	4,700						
人件費	職員割合	人 千円	0.29 2,175	0.29 2,175	0.32 2,400	0.230 1,725	0.180 1,350	0.180 1,350	0.180 1,350	0.180 1,350						
	時間外	千円			60											
	嘱託臨時	千円														
	他課の協力分	千円														
	人件費計(イ)	千円	2,175	2,175	2,460	1,725	1,350	1,350	1,350	1,350						
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	28,746	7,067	23,723	8,733	6,050	6,050	6,050	6,050							
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)							
活動指標	委託発注	件	2	2	2	1	1	1	1							
	修繕発注	件	1	1	3	1	2	2	2							
	工事発注	件														
対象指標	給水件数	件	4	4	4	4	4	4	4							
成果指標	給水件数	件	4	4	4	4	4	4	4							
	年間配水量	m <sup>3</sup>	195,960	175,840	143,997	151,778	153,000	155,000	155,000							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 給水件数4件の内1社から約200t/日の増量の要望がある。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	企業の経済性、更には公共の発展のため安定的な運営が必要である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	施設の改修並びに管理を実施し、安定した事業運営ができた。また、企業の安定運営のため、施設の老朽化に向けた維持管理が必要である。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	施設管理のため定期的な巡回点検は必要不可欠であるため、事業費の削減余地はない。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  笠間工業用水道浄水場の維持管理を行い、団地内企業へ工業用水の安定供給を図っている。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 茨城県県央広域工業用水事業の早期整備を要望している。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 <input checked="" type="checkbox"/> 影響は大きく、問題の発生が予想される <input type="checkbox"/> 代替案や対策を採ることで対応できる 工業用水を企業者へ安定供給していかななくてはならず、廃止・休止は不可能である。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) <input checked="" type="checkbox"/> 他に手段がない <input type="checkbox"/> 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> <input checked="" type="checkbox"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる <input type="checkbox"/> 統廃合や連携はできない・既に連携している 茨城県県央広域工業用水事業の早期整備

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 工業団地内の企業への要望水量及び安定供給を満たしている。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 石綿管更新工事の進捗に伴い配水管の漏水は減少している。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	配水管の漏水については、大規模な断水となる為、早期発見、早期復旧を実施している。又、給水管については所有者の管理であるが、公道内については不特定多数の事故になるので水道事業で対応している。
	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	老朽化している配水管・給水管もあり、漏水件数の減少は望めない。迅速な復旧により、市民生活の影響を軽減できる。
効率的性評価	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	漏水箇所によって事業費が相違し、漏水の予知はできないため、事業費及び人件費の削減はできない。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り, 反省点)  配水管及び給水管の漏水については、笠間市管工事組合と協定を結び、漏水工事の早期復旧を図っており、土日祝祭日についても、担当職員への連絡体制を整え早期復旧を実施している。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 老朽化している給配水管の早期な布設替
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 布設替工事に要する費用および人的な確保

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 
④取組状況 給水管については、個人財産である認識を広め、個人での管理に責任を待たせる。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 事業者として休止、廃止することはできない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性 (民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 漏水については、様々なケースが予想されるため迅速な対応が必要であるが、老朽管の更新等により漏水件数の減少が期待できる。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画

事務事業番号 3

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	上下水道部 水道課

事務事業名	石綿管更新事業(老朽管更新事業)		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	○	重点視点		市単独	
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり(生活環境)		総合計画実施計画	○	防災力向上	補助率		
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		新規・継続	継続				
	施策	4 上水道		開始年度	終了年度				
予算科目	小施策	3 水の安定供給		事業期間	平成18年度	平成32年度	共催者・関係団体		
	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
水道事業	1資本的支出	1建設改良費	2施設改良費	1工事請負費	根拠法令				
	1資本的支出	1建設改良費	2施設改良費	2委託料	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
					直営	—	—		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
笠間地区、友部地区の石綿管更新 老朽化による漏水防止 安全・安心な飲料水の提供  石綿管の現況 H22年度末 笠間地区 配水管 L=6430m 友部地区 配水管 L=6570m 道水管 L=2230m 約10年計画(年間 1~2km目標)で 更新する。	優先的更新場所の選定 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理  H27事業計画 優先的更新場所の選定 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理	設計委託発注完了 工事発注及び各種申請完了 工事管理	委託業務 3,063千円 工事費 126,700千円  H28事業計画 優先的更新場所の選定 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理  H29事業計画 優先的更新場所の選定 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理

5 事務事業の目的と手段		単位
目的	①対象(働きかける相手・もの)	H22年度末 石綿管 16127m
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	有収率 85.0%と低いため、計画的に地域を分割して実施。石綿管更新事業を推進する。 経年管(20年経過) 167,946m 内石綿管 16,127m 計画的に布替替えを実施する。
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	平成23年度から10年計画を策定した H23年度 国補事業を導入し、1,592mを改修 H24年度は5路線、806mを改修 H25年度は8路線1,469mを改修 H26年度は9路線1,528mを継続実施した。
	④対象指標	市民数 人 工事箇所周辺の影響給水者 人
	⑤成果指標	石綿管更新進捗率 % 更新区間の給水人口 %
	⑥活動指標	設計委託の発注 件 工事発注 件 石綿管更新延長 m

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)	
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円	17,712												
			県支出金	千円													
			地方債	千円	40,000		40,000		40,000		40,000		40,000		40,000		
			その他	千円													
	一般財源	千円	23,062		24,858		42,443		89,763		40,000		40,000		40,000		
		事業費計(ア)	千円	80,774		64,858		82,443		129,763		80,000		80,000		80,000	
人件費	職員割合	人 千円	0.64	4,800	0.65	4,907	0.71	5,323	0.810	6,075	1.000	7,500	1.000	7,500	1.000	7,500	
	時間外	千円					32		30		30		30		30		
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	4,800		4,907		5,355		6,105		7,530		7,530		7,530	
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	85,574		69,765		87,798		135,868		87,530		87,530		87,530	
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
活動指標	設計委託の発注	件	1		1		1		1		1		1		1		
	工事発注	件	6		6		4		5		5		5		5		
	石綿管更新延長	m	1,358		2,055		948		1,486		1,820		1,600		1,600		
対象指標	市民数	人	79,409		78,862		78,279		77,723		77,723		77,723		77,723		
	工事箇所周辺の影響給水者	人	452		325		758		677		677		677		677		
成果指標	石綿管更新進捗率	%	43.6		49.5		55.6		63.6		69.5		75.7		81.9		
	更新区間の給水人口	%	1.9		1.3		3.1		3.0		3.0		3.0		3.0		

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 ・安心・安全な飲料水の供給を実施するに当たり、石綿管の早期布設替えが必要である。平成32年度までには完了したい。 ・有収率の向上を図り、健全な経営を行うため、早期事業完了を図る必要がある。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①安心・安全な飲料水の供給を実施するに当たり、石綿管の早期布設替えが必要である。 ②有収率の向上を図り、健全な経営、安心・安全な飲料水の供給を行うため、早期事業完了を図る必要がある。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③計画的改修での更新が進み、有収率向上が図られている。財政計画を見直し、早期事業完了を目指したい。 ④老朽管(石綿管)布設替えにより、老朽した給水取出し部の改修もされた。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑤道路改良・下水道布設工事との同時施工により、事業費の軽減を図っている。 ⑥人件費の削減は、H23年度に1名減を行っており、H24年度より、工務Gは3名で行っており、限界と思われる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	老朽管(石綿管)布設替えは、有収率向上及び水質管理上必要な計画ですが、国補事業が平成23年度終了と成ったため、財政計画を見直し、早期事業完了が望まれる。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 ・老朽管(石綿管)布設替えは、有収率向上及び水質管理上必要な計画ですが、国補事業が平成23年度終了と成ったため、財政計画を見直しを実施する。 ・平成24年度から、石綿管の撤去を実施。経費増と成りましたが、事業完了は早期が望まれる。 更に、布設替については、耐震化を図る必要が有る。	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 経費削減を図りながら、耐震化も図っている。	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 事務事業を休止、廃止した場合、有収率低下による、給水収益率減、修繕費の増加による財政緊迫。後年度改修費用の増加。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 資本的支出となるので、留保資金等の運用や、資金運用を計画的に推進する。 平成24年度より耐震管を極力使用している。	④取組状況	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 財政計画を見直し、計画的に早期完了を目指す。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	上下水道部 水道課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 4

事務事業名	鉛製給水管解消事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画 重点視点	補助単 独区分	所管省庁
			評価事業	重要事務事業	○		市単独	
総合計 体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		総合計画実施計画	○		補助率	
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		新規・継続	継続			
	施策	4 上水道		事業期間	開始年度	終了年度		
	小施策	3 水の安定供給			平成21年度	平成32年度	共催者・関係団体	
予算 科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画		
	水道事業	1水道事業費用	1営業費用	2配水及び給水費	1工事請負費	根拠法令		
	水道事業	1水道事業費用	1営業費用	2配水及び給水費	2委託料	実施手法	補助金の有無	負担金の有無
						直営	—	—
1【事務事業の全体概要及び背景】		2【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3【年度目標】		4【事業費の内容(決算額)】	
鉛製給水管の現況 H20年度末 友部地区 3297件 10年計画 年間改良費 25,000千円以内		優先的更新場所の選定 改良給水者への通知 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 給水台帳整理			改良給水者への通知 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 給水台帳整理		委託業務 2,000千円 工事費 30,600千円 496件	
		H27事業計画		H28事業計画		H29事業計画		
		優先的更新場所の選定 改良給水者への通知 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 給水台帳整理		優先的更新場所の選定 改良給水者への通知 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 給水台帳整理		優先的更新場所の選定 改良給水者への通知 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 給水台帳整理		
5 事務事業の目的と手段								
目的	①対象 (動きかける相手・もの)		H20年度末 3297ヶ所			④ 対象 指標	給水戸数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)		安心・安全な飲料水の供給を図る。 友部地区、H20年度末3,297件の鉛製給水管の解消を図る。			⑤ 成果 指標	整備進捗率	%
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		H20年度末、友部地区の鉛管使用件数3297ヶ所計画的に布施替えを実施する。 H21～H24年度で954件の解消を図った。 H25年度は、465件の解消を図った。 H26年度は、512件の解消を図った。			⑥ 活動 指標	設計委託の発注	件
							工事発注	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
		事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)							
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0						
			県支出金	千円	0	0	0	0	0	0							
			地方債	千円	0	0	0	0	0	0							
			その他	千円	0	0	0	0	0	0							
			一般財源	千円	33,961	24,707	15,821	32,600	26,500	26,500	26,500	26,500					
	事業費計(ア)	千円	33,961	24,707	15,821	32,600	26,500	26,500	26,500	26,500							
人 件 費	職員割合		人 千円	0.43	3,225	0.43	3,225	0.71	5,325	0.71	5,325	1.000	7,500	1.000	7,500	1.000	7,500
	時間外		千円				57	60	60	60							
	嘱託臨時		千円														
	他課の協力分		千円														
	人件費計(イ)		千円	3,225	3,225	5,382	5,385	7,560	7,560	7,500							
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	37,186	27,932	21,203	37,985	34,060	34,060	34,000								
		指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)							
活動 指標	設計委託の発注		件	1	1	1	1	1	1	1							
	工事発注		件	2	5	6	5	6	5	5							
対象 指標	給水戸数		人	23,617	23,882	24,069	24,069	24,069	24,069	24,069							
	鉛製給水管の給水者		人	401	490	1,375	1,190	1,200	542	542							
成果 指標	整備進捗率		%	25.6	32.6	46.1	61.1	70.5	75.5	80.6							
	改修により、鉛管が解消した市民		%	0.5	0.6	1.8	1.8	1.5	0.7	0.7							

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 安心・安全な飲料水の供給を実施するに当たり、平成21年度より鉛性給水管の布設替えを水道事業で実施。  
 有収率の向上及び安全な飲料水の供給をするため、早期事業完了が望まれている。  
 平成26年度末で6割が完了。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	①安心・安全な飲料水の供給を実施するに当たり、鉛性給水管の早期布設替えが必要である。②有収率の向上を図り、健全な経営を行うため適合している。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	③計画的な事業実施により、安心・安全な飲料水の供給が出来る。営業費用での事業であるので、事業費拡大による早期完了は難しい。 ④安心・安全な飲料水の供給は、水道事業の義務である。給水加入者は早期完了を望んでおり、改修後は安全な飲料水の供給が図られている。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	⑤道路改良工事、下水道布設工事等と施工時期調整を行い、道路復旧経費の削減を図る。 ⑥人件費の削減は、現況調査・実施設計を委託して人件費削減を図っている。布設工事監督員の資格を要するので、委託は設計業務委託のみ実施。
	一次評価結果	全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	早期に安心・安全な飲料水の供給をしたいが、給水修繕工事であるため、営業費用支出と成る。営業費用の収支により、年度予算に変動が生じてしまう。	
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 平成23年までは、給水台帳を基に、1台帳毎に改修を実施していたが、未確認改修済みがあり、経費無駄があったため、メーター周りの改修を実施してから、一次側を改修する手法に変更。 道路復旧が必要な箇所については、道路管理者と協議、道路管理者の補設に併せ、舗装復旧費用の軽減を図る。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ・道路管理者の行う工事の把握は、速やかに確実に実施する。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 平成23年までは、給水台帳を基に、1台帳毎に改修を実施していたが、未確認改修済みがあり、経費無駄があったため、メーター周りの改修を実施してから、一次側を改修する手法に変更して実施している。 道路復旧が必要な箇所については、道路管理者と協議、道路管理者の補設に併せ、舗装復旧費用の軽減を図っている。
④取組状況

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 安全・安心な飲料水の提供の実施が出来ない。給水者サービスの公平性の確保が出来ない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 3条予算での改修工事であるので、財政計画を見据えながら、平成32年度までに完了する。
	資源配分	現状維持	



実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	上下水道部 水道課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 5

事務事業名	井戸浚渫事業(水源の確保)		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画 重点視点	補助単 独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	○		市単独	補助率	
総 政 策 計 画 系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		総合計画実施計画	○		補助率		
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		新規・継続	継続				
	施策	4 上水道		開始年度	終了年度				
	小施策	2 水資源の確保		平成18年度	継続	共催者・関係団体			
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	水道事業	水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	修繕	根拠法令			
	水道事業	資本的支出	建設改良費	施設改良費	委託費	実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
	水道事業	資本的支出	建設改良費	施設改良費	工事請負費	直営	—	—	

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
笠間市の水源である地下水の井戸を浚渫することにより適正水量を確保する。 また、適正水量を確保することにより県からの受水量を削減する。 井戸内訳 笠間地区1箇所 友部地区9箇所 岩間地区2箇所	友部8号井取水施設設計委託 友部8号井取水施設更新工事 岩間1号井浚渫工事	委託 工事 修繕	委託料 1,836千円 工事費 27,756千円 修繕費 5,508千円
	H27事業計画 井戸更新 1箇所	H28事業計画 井戸更新 1箇所	H29事業計画 井戸更新 1箇所

5 事務事業の目的と手段			単位
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	井戸	④ 対象 指標 井戸 個
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	計画的に井戸浚渫・設備の更新を行い、安定した取水量を確保し、県水受水費の軽減を図る。	⑤ 成果 指標 井戸水浄水水量 1日平均 m <sup>3</sup> 県水購入量 1日平均 m <sup>3</sup>
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	井戸浚渫1ヶ所を実施した。	⑥ 活動 指標 浚渫工事 ヶ所 井戸掘削 ヶ所

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	6,300	1,533	7,876	35,100	36,000	41,000	41,000							
事業費計(ア)		千円	6,300	1,533	7,876	35,100	36,000	41,000	41,000									
人 件 費	費	職員割合	人 千円	0.44 3,300	0.44 3,300	0.40 3,000	0.320 2,400	0.270 2,025	0.270 2,025	0.270 2,025								
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
人件費計(イ)		千円	3,300	3,300	3,000	2,400	2,025	2,025	2,025									
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	9,600	4,833	10,876	37,500	38,025	43,025	43,025									
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活 動 指 標	浚渫工事	ヶ所	4	2	1	1						1	1	1	1			
	井戸掘削	ヶ所									1	1	1	1	1			
対 象 指 標	井戸	個	15	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12	12			
成 果 指 標	井戸水浄水水量 1日平均	m <sup>3</sup>	8,016	9,567	9,541	9,643	9,700	9,800	9,900									
	県水購入量 1日平均	m <sup>3</sup>	13,318	11,933	11,986	11,525	11,500	11,400	11,300									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	安定した生活の確保のため、取水量を確保することが必要である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	自己水源を確保することにより、県水からの受水量を削減することができ、健全な経営が図れる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	新たな自己水源を確保することにより、県水受水量を削減することができるが、新たな水源を確保するまでの経費及び既設水源施設の維持管理経費の比較検討が必要である。
	一次評価結果	全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	井戸浚渫により、自己水源としての取水量が確保できた。	
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある		

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>新たな水源(井戸)の新設</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p> <p>影響は大きく、問題の発生が予想される 代替案や対策を採ることで対応できる</p> <p>浚渫等の工事を怠った場合、県受水量が増大し財政の圧迫につながる。</p> <p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)</p> <p>他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text" value="茨城県企業局"/></p> <p>他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>新たな水源(井戸)箇所を選定</p>	<p>④取組状況</p> <p>自己水量の増加を図るため、既存井戸の更新及び浚渫の実施。</p>	

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 市民生活の安定と健全な経営を図るため有効である。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	上下水道部 水道課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 6

事務事業名	施設維持管理事業		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画 重点視点	補助単 独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—			国補助	
総合計 体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	総合計画実施計画	新規・継続	継続			補助率	
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		開始年度	終了年度				
	施策	4 上水道		平成18年度	継続			共催者・関係団体	
	小施策	2 水資源の確保							
予算 科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	水道事業	水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	委託料	根拠法令			
	水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	工事請負費	実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
	水道事業	基本的支出	建設改良費	施設改良費	工事請負費	直営	○	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
水道事業者は、安全な水道施設の管理運営を行うことにより事故、異常事態等の早期発見に努め、安全な水を供給していくことが必要である。また、災害時の給水の確保が必要である。 配水池容量 箱田配水池2,500㎡×2池 飯田配水池800㎡ 穴戸浄水場1,500㎡×2池 南友部高区配水池3,000㎡ 南友部低区配水池2,000㎡ 吉岡浄水場1,300㎡ 愛宕配水池2,000㎡ 安居配水池600㎡	浄配水施設の維持管理 施設の修繕・更新  H27事業計画 浄配水施設の維持管理 施設の修繕・更新	委託 修繕	委託料 3,650千円 修繕費 30,708千円  H28事業計画 浄配水施設の維持管理 施設の修繕・更新  H29事業計画 浄配水施設の維持管理 施設の修繕・更新

5 事務事業の目的と手段		単位			
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	浄水・配水施設	④ 対象 指標	給水戸数	戸
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	浄水・配水施設等の維持管理	⑤ 成果 指標	委託の発注 修繕発注 工事発注	件 件 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	浄配水施設の維持管理 浄水施設の修繕工事6件を実施した。 配水施設の修繕工事11件を実施した。	⑥ 活動 指標	委託の発注	件
				修繕発注	件
				工事発注	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)		
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円		10,000											
			県支出金	千円													
			地方債	千円													
			その他	千円													
			一般財源	千円	19,106	114,903	45,391	34,957	63,000	60,000	50,000						
事業費計(ア)		千円	19,106	124,903	45,391	34,957	63,000	60,000	50,000								
人 件 費	人 件 費	職員割合	人 千円	1.37 10,275	1.37 10,275	1.35 10,125	1.310 9,825	1.070 8,025	1.070 8,025	1.070 8,025							
		時間外	千円			500	500	500	500	500							
		嘱託臨時	千円														
		他課の協力分	千円														
人件費計(イ)		千円	10,275	10,275	10,625	10,325	8,525	8,525	8,525								
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	29,381	135,178	56,016	45,282	71,525	68,525	58,525								
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)		
活 動 指 標	委託の発注	件	1	3	1	3	4	3	3								
	修繕発注	件			5	21	20	20	20								
	工事発注	件	9	1	5												
対 象 指 標	給水戸数	戸	23,617	23,825	24,069	24,351	24,400	24,600	24,800								
成 果 指 標	委託の発注	件	1	3	1	3	4	3	3								
	修繕発注	件				21	20	20	20								
	工事発注	件	9	1	5												

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 施設の老朽化に伴い修繕工事費が増加しており、早期の施設更新が必要である。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	安定した生活のため、日常的な維持管理が必要である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	施設の維持管理及び修繕により、安定した市民生活を確保できた。
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	老朽化した施設を更新することにより、修繕費等を減らすことができる。
	一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  日常的な水道施設の管理運営により安定した市民生活を確保できた。	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 老朽化した施設の更新  ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 ・施設更新の費用及び用地の確保 ・委託する業務の検討と費用の確保	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 なし  ④取組状況 施設異常に対する早期対応のため、異常時の警報受信体制の強化	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 維持管理を怠った場合、県受水量が増大し財政の圧迫につながる。  ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している
--	---	--

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 施設の事故及び異常を早期に解決し、安定した市民生活を図る。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	上下水道部 水道課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 7

事務事業名	未納金対策業務			評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画 重点視点	補助単 独区分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	○			市単独	
総合計 体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕			総合計画実施計画	—		補助率		
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます			新規・継続	継続				
	施策	4 上水道			開始年度	終了年度				
	小施策	3 水の安定供給			事業期間	単年度繰り返し	共催者・関係団体			
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	水道事業	水道事業費用	営業費用	業務費	賃金	根拠法令	地方公営企業法			
	水道事業	水道事業費用	営業費用	業務費	通信費	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】		3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】	
水道事業会計は、水道料金収入による独立採算で事業を運営していることから、財源の確保と利用者負担の公平性を確保するため滞納の解消が不可欠。しかし、景気の低迷等により、滞納者が増えている。		調査等の作成 徴収状況の確認 徴収業務については、業務委託		過年度徴収率 28%			
		H27事業計画		H28事業計画		H29事業計画	
		調査等の作成 徴収状況の確認 徴収業務については、業務委託		調査等の作成 徴収状況の確認 徴収業務については、業務委託		調査等の作成 徴収状況の確認 徴収業務については、業務委託	

5 事務事業の目的と手段			単位		
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	水道料金未納者	④ 対象 指標	滞納件数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	滞納額の解消	⑤ 成果 指標	過年度分料金徴収額	千円
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	調査等の作成、徴収状況の確認	⑥ 活動 指標	滞納分収納件数 督促状発送枚数	件 通

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	2,987	3,684	3,576	0	0	0	0							
事業費計(ア)		千円	2,987	3,684	3,576	0	0	0	0									
人件費		職員割合	人 千円	0.83 6,225	0.43 3,225	0.45 3,375	0.495 3713	0.060 450	0.060 450	0.060 450								
		時間外	千円	650														
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	6,875	3,225	3,375	3,713	450	450	450								
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	9,862	6,909	6,951	3,713	450	450	450									
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	滞納分収納件数	件	7,840	7,150	6,568	7,800	7,800	7,800	7,800									
	督促状発送枚数	通	9,478	9,275	10,103	9,500	9,500	9,500	9,500									
対象指標	滞納件数	件	22,823	23,500	24,649	22,000	22,000	22,000	22,000									
	成果指標	過年度分料金徴収額	千円	51,080	45,690	40,085	50,000	50,000	50,000	50,000								

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	水道事業会計は、水道料金収入により独立採算で事業運営をしていることから、財源の確保と利用者負担の公平性を確保するため、滞納の解消が不可欠である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	水道事業の経営健全化のために不可欠であり、滞納の長期化や高額化に対応するためには有効である。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	料金徴収及び滞納整理業務を民間委託することにより、経費の削減を図る。
	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	景気の低迷に伴い、失業や収入の減少により、水道料金の滞納が増加傾向にあるが、徴収業務を民間に委託することにより、民間のノウハウによる徴収率のアップと、経費の節減を図る。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

<p>①改革・改善案</p> <p>H26より、料金徴収及び滞納整理業務を民間委託実施。</p>	<p>フォローアップ 前年度の課題や問題点</p> <p>③前年度の改革・改善案</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・臨時職員による訪問徴収</li> <li>・給水停止の強化</li> <li>・長期滞納者で、独居老人等の場合は、福祉関係部署への報告を実施する。</li> </ul>	<p>その他</p> <p>⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策</p>
<p>②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法</p> <p>H26より、料金徴収及び滞納整理業務を民間委託実施。</p>	<p>④取組状況</p> <p>H26からH29まで、業務の委託契約を締結。 業務の引継ぎを行った。</p>	<p>⑥類似事業との統廃合・連携の可能性（民間活動も含む）</p> <p>他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名)</p> <p>名称 <input type="text"/></p> <p>他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している</p>

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 平成26年4月より、業務委託を実施し、未納者対応をきめ細かく対応し、早急な未納金の解消に努める。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	上下水道部 水道課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 8

事務事業名	量水器(メーター)交換及び修繕・購入			評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画 重点視点	補助単 独区分	所管省庁	
				評価事業	重要事務事業	—		市単独		
総合計 体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕			総合計画実施計画	—		補助率		
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます			新規・継続	継続				
	施策	4 上水道			開始年度	終了年度				
予算 科目	小施策	3 水の安定供給			事業期間	平成18年度	継続	共催者・関係団体		
	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	委託料	根拠法令	計量法			
	水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	修繕料	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
	水道事業	資本的支出	建設改良費	資産購入費	資産購入費	直営	—	—		
1【事務事業の全体概要及び背景】		2【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3【年度目標】		4【事業費の内容(決算額)】			
水道量水器は、計量法に基づき使用期限が8年とされており、使用状態に関わらず8年で交換を行う。交換し回収した量水器は最大3回まで修繕(内部計測器の交換)及び検査を行い再利用する。また、不足した量水器及び新規加入分は新たに購入する。		<ul style="list-style-type: none"> <li>・年度内量水器交換件数の把握及び水道利用者への通知。</li> <li>・量水器修繕個数の確認及び発注。 量水器修繕個数 2,448個</li> <li>・不足する量水器個数の確認及び発注。 量水器購入個数 1,118個</li> <li>・量水器交換委託の発注 量水器交換件数 3,014件</li> </ul>			<ul style="list-style-type: none"> <li>量水器修繕 2,448個の完了</li> <li>量水器購入 1,118個の完了</li> <li>量水器交換委託 3,014件の完了</li> </ul>		<ul style="list-style-type: none"> <li>修繕費 2,560千円</li> <li>購入費 2,528千円</li> <li>委託料 11,751千円</li> <li>通信運搬費 129千円</li> <li>印刷製本費 50千円</li> </ul>			
		H27事業計画			H28事業計画		H29事業計画			
		量水器修繕個数 2,106件 量水器購入個数 3,458件 量水器交換件数 4,899件			量水器修繕個数 3,407件 量水器購入個数 781件 量水器交換件数 3,567件		量水器修繕個数 1,634件 量水器購入個数 611件 量水器交換件数 1,634件			
目的	①対象(働きかける相手・もの)	水道利用者			④対象指標	交換	単位			
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	正確な使用水量の把握			⑤成果指標	交換件数	件			
						修繕個数	個			
						購入個数	個			
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	給水指定工事店へ交換委託 量水器交換等により引き上げた量水器の修繕 量水器の新規購入			⑥活動指標	交換業務委託発注	件			
						修繕発注	件			
						購入発注	件			

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
投入コスト (インプット)	事業費	財源内訳	事業費	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)							
			国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
	一般財源	千円	12,152	24,739	22,414	17,018	43,411	30,379	16,117									
	事業費計(ア)	千円	12,152	24,739	22,414	17,018	43,411	30,379	16,117									
人件費	職員割合	人 千円	0.52 3,900	0.52 3,900	0.43 3,225	0.695 5,213	0.410 3,075	0.410 3,075	0.410 3,075									
	時間外	千円																
	嘱託臨時	千円																
	他課の協力分	千円																
	人件費計(イ)	千円	3,900	3,900	3,225	5,213	3,075	3,075	3,075									
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円	16,052	28,639	25,639	22,231	46,486	33,454	19,192									
活動指標	指標区分	単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)									
	交換業務委託発注	件	3	3	4	3	3	3	3									
	修繕発注	件	1	1	1	1	1	1	1									
	購入発注	件	1	1	2	1	1	1	1									
対象指標	交換	件	2,318	3,896	5,200	3,014	4,654	3,339	1,421									
成果指標	交換件数	件	2,318	3,896	5,046	3,014	4,899	3,567	1,634									
	修繕個数	個	2,192	1,312	1,768	2,598	2,106	3,407	1,634									
	購入個数	個	600	5,130	1,100	1,123	3,458	781	611									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 平成17年3月30日計量法の省令として「特定計量器検定検査規則」が定められて、平成7年以前製造の量水器は修繕を行っても新基準においての検定が受けられないため使用が出来なくなったため、現在設置されている量水器は、平成23年度～平成31年度までの8年間で新基準量水器に切り替えていくことになる。このため、この期間の量水器は新旧基準が混在しており、例年より修繕数が少なくなり新規購入の割合が高くなる。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	市民生活を維持するために重要な水道水を供給し、健全な水道事業を運営することを目的に行っている。 このため、各家庭への給水量を把握し、適正な料金算定をするため、法に定められた量水器の交換と管理が必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	量水器の交換は計量法に定められた業務であり、他の施策との関連も無いため、向上の余地を図れない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	交換した量水器も管理保管し修繕することにより、新規購入量を減らし、購入費を抑える。また、修繕の出来ない量水器については資源物として売却し事業費に組み入れているため、法定交換年数が改定される等の要因がない限り事業費の削減は図れない。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	市民生活及び水道運営に支障のなく、8年毎の量水器の交換、更に修繕・購入ができた。
有効性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案          ②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 なし      ④取組状況	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 事業を休止、廃止することは適正なる料金算定ができなくなる。  ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している
---	--	---

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し, 継続	評価理由 水道水の供給並びに健全な水道事業の運営のため継続しなければならない。
	資源配分	現状維持	



実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	上下水道部 水道課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 9

事務事業名	施設維持管理事業(水質検査)		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画 重点視点	補助単 独区 分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—			市単独		
	総合計 体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕	総合計画実施計画	新規・継続	継続		補助率		
		小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	事業期間	開始年度	終了年度				
	施策	4 上水道		平成18年度	継続	共催者・関係団体				
	小施策	3 水の安定供給								
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	水道事業	水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	手数料	根拠法令	水道法			
	水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	手数料	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
						直営	—	—		

1 【事務事業の全体概要及び背景】	2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3 【年度目標】	4 【事業費の内容(決算額)】
安全安心な水道水を提供するため、定期的に水質検査を行い水質の管理を実施する。	水道水の原水及び末端での採水	原水3箇所 末端8箇所	手数料 3,910千円
	H27事業計画 水道水の原水及び末端での採水	H28事業計画 水道水の原水及び末端での採水	H29事業計画 水道水の原水及び末端での採水

5 事務事業の目的と手段			単位		
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	原水及び末端じゃ口	④ 対象 指標	検査箇所	ヶ所
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	水道水の水質管理	⑤ 成果 指標	原水検査(1ヶ所) じゃ口検査(1ヶ所)	回/年 回/年
手段	③目的を達成するために実際に 行った行政活動(サービス)	法定水質検査8水系を実施した。	⑥ 活動 指標	検査委託	件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																		
事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)									
投入 コスト (イン プット)	事業 費	財 源 内 訳	国庫支出金	千円														
			県支出金	千円														
			地方債	千円														
			その他	千円														
			一般財源	千円	1,712	2,055	1,995	3,910	5,100	5,100	5,100							
		事業費計(ア)	千円	1,712	2,055	1,995	3,910	5,100	5,100	5,100								
人 件 費		職員割合	人 千円	0.37 2,775	0.37 2,775	0.25 1,875	0.205 1,538	0.210 1,575	0.210 1,575	0.210 1,575	0.210 1,575							
		時間外	千円															
		嘱託臨時	千円															
		他課の協力分	千円															
		人件費計(イ)	千円	2,775	2,775	1,875	1,538	1,575	1,575	1,575	1,575							
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	4,487	4,830	3,870	5,448	6,675	6,675	6,675								
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)									
活 動 指 標	検査委託	件	1	1	1	1	1	1	1									
対 象 指 標	検査箇所	ヶ所	13	11	11	11	11	11	11									
成 果 指 標	原水検査(1ヶ所)	回/年	1	1	1	1	1	1	1									
	じゃ口検査(1ヶ所)	回/年	12	12	12	12	12	12	12									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 特になし
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	水道法第20条第1項の規定に基づく水質検査であり、安心安全な市民生活を維持するため必要である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	昨年同様、水道法第20条第1項の規定に基づく水質検査を実施し、安心安全な市民生活の維持が図れた。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	事業費の削減のため、職員による採水を実施している。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  迅速な採水並びに検査結果の報告により、安心安全な市民生活の維持が図れた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 課題なし
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案
④取組状況 毎月第3火曜日に採水

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策  影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)  他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/>  他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 安心安全な市民生活の維持のため、水道法第20条第1項の規定に基づく水質検査を将来的にも実施しなければならない。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	上下水道部 水道課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 10

事務事業名	水道建設改良事業		評価区分	事務事業性質	建設・整備事業	後期基本計画 重点視点	補助単 独区分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—	—		市単独	
総合計 体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		総合計画実施計画	—	防災力向上	補助率		
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		新規・継続	継続				
	施策	4 上水道		事業期間	開始年度	終了年度			
	小施策	3 水の安定供給		単年度	単年度継続	共催者・関係団体			
予算 科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	水道事業	1資本的支出	1建設改良費	2施設改良費	1工事請負費	根拠法令			
	水道事業	1資本的支出	1建設改良費	2施設改良費	2委託料	実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】		3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】	
道路改良工事等に伴う布設替え 未普及地域への配水管布設		各種移設に伴う協議 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理		各種移設に伴う協議 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理		委託業務 3,762千円 工事費 59,700千円	
		H27事業計画		H28事業計画		H29事業計画	
		各種移設に伴う協議 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理		各種移設に伴う協議 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理		各種移設に伴う協議 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理	
5 事務事業の目的と手段							
目的	①対象 (働きかける相手・もの)	水道未給水地域への供給			④ 対象 指標	市民数	人
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	条例に基づく申請により施工を実施し、未普及地域の解消を図る。			⑤ 成果 指標	整備に伴う影響給水者率 工事箇所周辺の給水者率	% %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	H26年度は、道路改良等に伴い配水管布設工事6工区を実施			⑥ 活動 指標	設計委託の発注 工事発注 新規加入	件 件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)	
投入 コスト (イン プット)	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		一般財源	千円	28,692	19,261	35,285	63,462	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	
	事業費計(ア)	千円	28,692	19,261	35,285	63,462	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000	55,000		
人件 費	職員割合	人 千円	0.81	6,075	0.81	6,075	0.63	4,725	0.730	5,475	1.000	7,500	1.000	7,500	1.000	7,500
	時間外	千円				73										
	嘱託臨時	千円														
	他課の協力分	千円														
	人件費計(イ)	千円	6,075	6,075	4,798	5,475	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500	7,500		
トータルコスト(ア)+(イ)	千円	34,767	25,336	40,083	68,937	62,500	62,500	62,500	62,500	62,500	62,500	62,500	62,500			
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)	
活動 指標	設計委託の発注	件	2	2	1	1	2	2	2	2	2	2	2	2	2	
	工事発注	件	29	10	10	8	8	10	10	10	10	10	10	10		
	新規加入	件	15	12	10	10	10	10	10	10	10	10	10	10		
対象 指標	市民数	人	79,409	78,862	78,279	77,723	77,723	77,723	77,723	77,723	77,723	77,723	77,723	77,723		
	工事箇所周辺の給水希望者	人	452	325	758	577	577	577	577	577	577	577	577			
成果 指標	整備に伴う影響給水者率	%	8.5	12.0	5.8	6	10	10	10	10	10	10	10			
	工事箇所周辺の給水者率	%	0.6	0.4	1.0	1	1	1	1	1	1	1	1			

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 ・安全・安心な飲料水の提供を実施する。 ・道路改良工事等に伴う、布設替えを実施し、配水管の管理をスムーズに行う。 ・給水の未普及地域への配管については、条例に照らし十分に精査して実施する。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	①安全・安心な飲料水の提供を実施するに当たり、道路整備工事による配水管の布設替え及び、給水可能区域を市内全域になる様、管網整備することは水道認可上適切 ② 新設道路・改良道路への配水管布設は、宅地造成・工場誘致等に貢献できる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	③総合計画等に基づく必要な整備は、同時施工等の調整により経費削減を実施している。前年度対比は出来ない。 ④新設道路・改良道路への配水管布設は、宅地造成・工場誘致等に貢献できる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	⑤道路改良工事、下水道布設工事等との同時施工により事業費削減を図っている。 ⑥人件費の削減については、H23年度に1名減と成っており、現在3名。更なる人件費の削減余地は無い。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果 必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある		全体総括(振り返り、反省点)  未給水地域への配水管整備1工区、道路整備等に基づく布設及び布設替え9工区。未給水地域への区域拡大および、道路整備工事等との同時施工により事業費削減を図った。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 「笠間市水道施設整備計画」(H25年度策定)及び「財政計画」(H26年度策定)により、事務事業の計画を見直す。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 なし

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案 課題なし
④取組状況 「笠間市水道施設整備計画」(H25年度策定)及び「財政計画」(H26年度策定)

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる ・給水地域は、市内全域であるため、廃止・休止は不可能 ・新設道路が完了しても、配水管が整備出来ないと、宅地化は進まない。
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 「笠間市水道施設整備計画」(H25年度策定)及び「財政計画」(H26年度策定)により、事務事業の計画を見直しを実施し事業推進を図る。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書 □

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	上下水道部 水道課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 11

事務事業名		補償工事等に伴う水道管布設替事業		評価区分	事務事業性質	計画策定事務	後期基本計画重点視点	補助単独区分	所管省庁	
総合計画体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		評価事業	重要事務事業	○	防災力向上	補助単独区分	市単独	
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます			総合計画実施計画	○			補助率	
	施策	4 上水道		新規・継続	継続					
	小施策	3 水の安定供給		開始年度	終了年度					
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	水道事業	水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	委託料	根拠法令				
	水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	委託料	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
	水道事業	水道事業費用	営業費用	総係費	委託料	直営	—	—		
1【事務事業の全体概要及び背景】		2【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】			3【年度目標】		4【事業費の内容(決算額)】			
下水道事業 農業集落排水事業 都市計画事業 霞用水事業 土地改良事業 河川整備事業等、移設発生時		他事業との調整・協議 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 補償工事の協議・契約・精算			設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 償工事の協議・契約・精算		委託業務 7,354千円 工事費 69,300千円			
		H27事業計画		H28事業計画		H29事業計画				
		他事業との調整・協議 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 補償工事の協議・契約・精算			他事業との調整・協議 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 補償工事の協議・契約・精算		他事業との調整・協議 設計委託の発注 工事発注及び各種申請 工事管理 補償工事の協議・契約・精算			
目的	①対象(働きかける相手・もの)		道路管理者・下水道等の各種団体			④対象指標	工事箇所周辺の給水者		人	
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういった状態にしたいのか)		道路管理者・下水道等の各関係機関との協議 開発計画に伴う協議・立会い			⑤成果指標	布設替延長 工事箇所周辺の給水者率		m %	
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)		補償工事に係る協議及び工事を行った。 下水道工事に伴う移設 1工区 農業集落排水工事に伴う移設 2工区 都市計画に伴う移設 1工区 霞用水事業に伴う協議 1工区。 開発行為に伴う協議・立会い検査 6箇所			⑥活動指標	設計委託の発注 工事発注 補償工事の協議・契約・精算		件 件 件	

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																			
		事業費	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)			
投入コスト(インプット)	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円															
			県支出金	千円															
			地方債	千円															
			その他	千円	43,885	24,134	14,396	76,654	30,000	30,000	30,000								
		一般財源	千円																
		事業費計(ア)	千円	43,885	24,134	14,396	76,654	30,000	30,000	30,000									
人件費		職員割合	人 千円	0.86	6,450	0.87	6,506	0.70	5,269	0.810	6,075	1.000	7,500	1.000	7,500	1.000	7,500		
		時間外	千円					56											
		嘱託臨時	千円																
		他課の協力分	千円																
		人件費計(イ)	千円	6,450	6,506	5,325	6,075	7,500	7,500	7,500									
		トータルコスト(ア)+(イ)	千円	50,335	30,640	19,721	82,729	37,500	37,500	37,500									
		指標区分	単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)			
活動指標	設計委託の発注	件		3	3	2	3	4	2	2									
	工事発注	件		6	20	9	7	10	10	10									
	補償工事の協議・契約・精算	件		6	20	9	7	10	10	10									
対象指標	工事箇所周辺の給水者	人		395	726	758	540	620	540	540									
成果指標	布設替延長	m		3,864	1,748	421	351	1,915	1,200	1,200									
	工事箇所周辺の給水者率	%		2.5	2.2	0.5	1.0	2.0	2.0	2.0									

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 ・安全・安心な飲料水の提供を実施するため、給水加入者に影響が出ない様、工期短縮、断水時間の短縮を図り実施する。 ・他事業と密な打合せを実施し、給水加入者に影響が出ない様調整する。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	適切である 見直しの余地がある	①道路改良工事、下水道工事等の工事支障物移転と成った場合、速やかに関係部署と協議し、工期短縮、断水時間の短縮を図り実施。 ②移設が必要な事業により、総合計画との整合性あり。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	向上の余地がない 向上の余地がある	③移設工事については、早期協議を実施し、円滑な公共工事が施工されている。他事業の状況により変化が激しく、前年度対比は出来ない。 ④安全・安心な飲料水の提供は、水道事業の義務であり、給水者への波及は、断水時間短縮を通知、実施して居るので特に無い。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	削減の余地がない 削減の余地がある	⑤道路改良工事、下水道工事等の工事と同時期施工により、舗装等の事業費軽減を図っている。更に、他事業と同時施工の場合、石綿管撤去費用の削減も協議している。 ⑥人件費の削減については、H23年度に1名減と成っており、現在3名。更なる人件費の削減余地は無い。
	一次評価結果	全体総括(振り返り、反省点)	
必要性	適切	見直しの余地がある	道路改良工事、下水道工事等の工事支障物移転と成った場合、速やかに関係部署と協議し、工期短縮、断水時間の短縮を図り同時期工期により、経費削減を図って実施している。
有効性	適切	見直しの余地がある	
効率性	適切	見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 他事業と協議を十分に行い、経費削減、工期短縮、断水時間短縮を図る。	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 極力、他事業との協議を十分に行い、経費削減と工期短縮を図る。	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる 他工事の実施計画に影響が大きく、事務事業を休止、廃止することは不可能 ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 特になし	④取組状況	

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 他事業と協議を十分に行い、経費削減、工期短縮、断水時間短縮を図る。又、新設・改良工事に於いては、他事業への影響の無い様、配管位置を考慮する。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	上下水道部 水道課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 12

事務事業名	水道施設整備事業		評価区分	事務事業性質	計画策定事務	後期基本計画 重点視点	補助単 独区 分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	○			市単独	
総合計 体系	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		総合計画実施計画	○	防災力向上	補助率		
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		新規・継続	継続				
	施策	4 上水道		開始年度	終了年度				
	小施策	3 水の安定供給		平成23年度	平成27年度	共催者・関係団体			
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	水道事業	水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	委託料	根拠法令			
	水道事業	水道事業費用	営業費用	配水及び給水費	委託料	実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
	水道事業	水道事業費用	営業費用	総係費	委託料	直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】		2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】		3 【年度目標】		4 【事業費の内容(決算額)】	
計画給水人口 77,800人 年間配水量 7,894,431m <sup>3</sup> 一日最大配水量25,007m <sup>3</sup> 笠間市水道事業基本計画・創設認可に基づき平成30年度を目標に、浄水施設等の耐震及び機能調査を行い更新・財政計画を策定する。		財政計画策定		計画策定(料金改定)		委託料 5,184千円	
		H27事業計画		H28事業計画		H29事業計画	
				アセットマネジメントの策定		・アセットマネジメントの策定 ・新笠間市水道事業基本計画の策定	

目的	①対象 (働きかける相手・もの)	取水場・導水管・浄水施設 ・配水施設	④ 対象 指標	給水件数	単位 件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	施設更新・財政計画策定	⑤ 成果 指標	詳細診断該当施設数 機能診断結果 耐震補強該当施設数	ヶ所 式 ヶ所
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	財政計画を策定した。	⑥ 活動 指標	耐震診断(1次、2次) 機能診断 施設整備計画 財政計画・アセットマネジメント計画策定	件 件 件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
投入 コスト (イン プット)	事業 費	事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)						
		国庫支出金	千円														
		県支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他	千円														
	一般財源	千円		8,610	21,157	21,000	5,184			5,000	5,000						
	事業費計(ア)	千円		8,610	21,157	21,000	5,184	0	5,000	5,000							
人 件 費	職員割合	人	千円	0.21	1,575	0.21	1,575	0.15	1,125	0.660	4,950	0	1,000	7500	1,000	7500	
	時間外	千円						100									
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
人件費計(イ)	千円		1,575	1,575	1,125	5,050	0	7,500	7,500								
トータルコスト(ア)+(イ)	千円		10,185	22,732	22,125	10,234	0	12,500	12,500								
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)								
活 動 指 標	耐震診断(1次、2次)	件		1		1											
	機能診断	件			1												
	施設整備計画	件				1											
	財政計画・アセットマネジメント計画策定	件					1		1	2							
対 象 指 標	給水件数	件		23,000	23,000	24,351	24,578	24,437	24,420	24,401							
成 果 指 標	詳細診断該当施設数	ヶ所		6													
	機能診断結果	式			1												
	耐震補強該当施設数	ヶ所					6										

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 平成21年に出た国の新水道ビジョンで、水道事業の経営健全化を図る上でアセットマネジメントの活用を推進している。また、昨年は総務省より自治体全体の公共施設等の総合的かつ計画的な管理について計画策定を促されるに至り、笠間市の「新水道事業基本計画」に合わせて策定する必要性が高まった。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	安定した水道施設の維持管理及び市民生活の維持のため必要である。
	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
有効性評価	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	水道整備実施計画を策定することにより、計画的、効率的な整備事業を推進し、安定的な財政運営により、持続可能な水道事業の運営を図る。
	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	
効率性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	計画を実施することにより、安定した水道施設の維持管理及び市民生活の維持が可能となるが、事業費並びに人件費の増加が見込まれる。
	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り、反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	計画実施におけるコスト削減の検討が必要である。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 なし	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 なし	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 なし	④取組状況 なし	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 水道施設整備策定については完了したが、計画を実施するにあたり、コスト等の検討が必要である。しかし、前例もなくマネジメントに対する調査も緒に就いたばかりで、まだまだ事前調査の時間を必要とする。
	資源配分	現状維持	



実施計画・事務事業評価共通調書

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	上下水道部 水道課

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 13

事務事業名	水道災害対応事業		評価区分	事務事業性質	維持管理事業	後期基本計画 重点視点	補助単 独区 分	所管省庁	
			評価事業	重要事務事業	—			市単独	
総合計 体系 画	政策	4 自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり〔生活環境〕		総合計画実施計画	—		補助率		
	小政策	1 だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます		新規・継続	継続				
	施策	4 上水道		開始年度	終了年度				
	小施策	3 水の安定供給		平成22年度	継続	共催者・関係団体			
予 算 科 目	会計	款	項	目	細目名	関連計画			
	水道事業	水道事業費用	営業費用	原水及び浄水費	手数料	根拠法令	食品衛生法		
						実施手法	補助金の有無	負担金の有無	
						直営	—	—	

1 【事務事業の全体概要及び背景】 2 【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】 3 【年度目標】 4 【事業費の内容(決算額)】

平成23年3月11日に起きた東日本大震災に伴う配水管等の漏水の修繕、東京電力株式会社福島第一原子力発電所の事故に関連した水道水中の放射性物質への検査を行い安全な水を提供していく必要がある。	浄水場ごとの採水 採水頻度は、原発事故が落ち着くまで、県と調整し進める。 4月から8月まで 週1回採水 9月以降 月1回採水	採水	手数料 862千円
--	---	----	-----------

H27事業計画		H28事業計画		H29事業計画	
浄水場ごとの採水 3箇月に1回毎の採水		浄水場ごとの採水 3箇月に1回毎の採水		浄水場ごとの採水 3箇月に1回毎の採水	

5 事務事業の目的と手段

目的	①対象 (働きかける相手・もの)	浄水・配水・給水施設	④ 対象 指標	漏水発生件数	件
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	取水場・導水管・浄水施設・配水施設・給水施設の修繕	⑤ 成果 指標	覆蓋設置数 採水施設数 漏水修繕 覆蓋設置 採水数3施設	ヶ所 ヶ所 件 件 件
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	原水3箇所の放射能測定を実施した。	⑥ 活動 指標	漏水修繕発注 覆蓋設置発注 採水検査(1回/週)×3施設	件 件 件

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移																	
事業費		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(計画)		28年度(計画)		29年度(計画)		
投入 コスト (イン プット)	事業 費 内 訳	国庫支出金	千円														
		県支出金	千円														
		地方債	千円														
		その他	千円	19,094	2,137	2,137	862	117	117	117							
		一般財源	千円														
事業費計(ア)		千円	19,094	2,137	2,137	862	117	117	117								
人件 費	職員割合	人 千円	0.29	2,175	0.29	2,175	0.10	750	0.100	750	0.090	675	0.090	675	0.090	675	
	時間外	千円															
	嘱託臨時	千円															
	他課の協力分	千円															
	人件費計(イ)	千円	2,175	2,175	750	750	675	675	675								
トータルコスト(ア)+(イ)		千円	21,269	4,312	2,887	1,612	792	792	792								
指標区分		単位	23年度(実績)		24年度(実績)		25年度(実績)		26年度(実績)		27年度(目標)		28年度(目標)		29年度(目標)		
活動 指標	漏水修繕発注	件	125														
	覆蓋設置発注	件			2												
	採水検査(1回/週)×3施設	件	7		52		51		21								
	採水検査(1回/月)×3施設	件							7		4		4		4		
対象 指標	漏水発生件数	件	125														
	覆蓋設置数	ヶ所			2												
	採水施設数	ヶ所	3		3												
成果 指標	漏水修繕	件	125														
	覆蓋設置	件			2												
	採水数3施設	件	7		52		51		28		4		4		4		

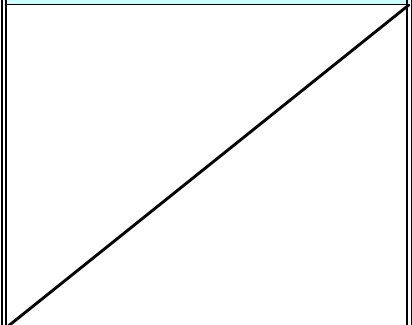
社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 福島第1原発事故から4年が経過し、放射性物質が検出されていないが、今だに放射性物質への不安は解消されていない。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	水道水中の放射性物質の検査を行い、市民生活に安全な水道水を提供する。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	福島第一原子力発電所事故が収束していないため、茨城県と調整しながら、安心した市民生活を図る。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がある	事業費の削減のため、職員による採水を実施している。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  迅速な採水並びに検査結果の報告、かつ、市民への周知により、安心安全な市民生活の維持が図れた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 水質検査頻度の縮小	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 放射性物質不検出が継続していることによる、市民からの不安解消	④取組状況 水質検査頻度の縮小により、8月までが週1回採水が9月より月1回になり、来年度から3カ月に1回の採水頻度になった。	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 福島第一原子力発電所事故が収束していないが、現在は放射性物質は検出されていないため、水質検査を茨城県と調整する必要がある。
	資源配分	現状維持	



社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 宅地開発に係る給水協議件数が増加している。
--

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	地下水との接続違反の見極め等、安心安全な市民生活及び健全な水道事業運営のため必要である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がない <input type="checkbox"/> 向上の余地がある	本年度においては、平成26年度からの消費税増税の影響で給水申込み件数が増加したが、市民生活に支障のない検査体制が図れた。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	人件費がほとんどであるが、民間委託することにより人件費の削減ができる。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  例年にない給水申込み件数であったが、市民生活に支障なく対応できた。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 給水工事申込受付及び検査事務の委託	フォローアップ 前年度の課題や問題点	その他
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 具体的な委託する業務の検討と費用の確保	③前年度の改革・改善案  ④取組状況 迅速な申請受付及び厳正なる検査	⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる  ⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 更なる消費税増税時期においても、給水申込み件数の増加が見込まれるが、市民生活の安全のため本年度の経験を生かす。
	資源配分	現状維持	

実施計画・事務事業評価共通調書

【PLAN】事務事業の計画 事務事業番号 15

記入日	平成27年3月27日
所属部課名	上下水道部 水道課

事務事業名	水道料金徴収等業務委託事業		評価区分	事務事業性質	政策的事業	後期基本計画	補助単独区分	所管省庁		
			評価事業	重要事務事業	—	重点視点		市単独	補助率	
総合計画体系	政策	4	自然と共生した安全でやさしさのあるまちづくり(生活環境)	新規・継続	新規		—	—	—	
	小政策	1	だれにもやさしく、潤いのある生活環境を整えます	開始年度	終了年度					
	施策	4	上水道							
	小施策	3	水の安定供給	H26	継続		共催者・関係団体	下水道課		
予算科目	会計	款	項	目	細目名	関連計画				
	水道事業	水道事業費用	営業費用	業務費	委託費	根拠法令	水道法、笠間市水道給水条例			
	水道事業	水道事業費用	営業費用	業務費	賃借料	実施手法	補助金の有無	負担金の有無		
	水道事業	水道事業費用	営業費用	業務費	通信運搬費	すべて委託	—	—		

1【事務事業の全体概要及び背景】	2【H26事業計画(主に担当者が行う業務内容及び手順)】	3【年度目標】	4【事業費の内容(決算額)】
水道料金等における窓口・電話受付業務、開閉栓業務、検針業務、水道料金等請求業務、収納業務等を民間事業者に包括的に委託することで、民間事業者の知識や技術の活用により、事務の効率化及びお客さまサービスの一層の向上を図る。	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定例会議の開催</li> <li>・業務委託内容に係る案件処理</li> <li>・収入及び還付等の調定処理</li> </ul>		委託費 44,172千円 通信運搬費 3,091千円 賃借料 1,082千円 手数料 3,006千円
	H27事業計画	H28事業計画	H29事業計画
	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定例会議の開催</li> <li>・業務委託内容に係る案件処理</li> <li>・収入及び還付等の調定処理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定例会議の開催</li> <li>・業務委託内容に係る案件処理</li> <li>・収入及び還付等の調定処理</li> <li>・次年度以降分の業務委託業者選定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・定例会議の開催</li> <li>・業務委託内容に係る案件処理</li> <li>・収入及び還付等の調定処理</li> </ul>

5 事務事業の目的と手段				単位	
目的	①対象(働きかける相手・もの)	水道使用者及び常陽メンテナンス(株)	④対象指標	水道料金調定額 給水世帯数	額 戸
	②事務事業の意図(どのようにしたいのか。どういう状態にしたいのか)	水道の開始・中止業務の迅速な対応 水道料金の正確、迅速な算定 滞納額の解消	⑤成果指標	開閉栓実績 誓約等の実績 徴収率	件 件 %
手段	③目的を達成するために実際に行った行政活動(サービス)	会議開催(水道課、下水道課:受託事業者)	⑥活動指標	定例会議の開催	回

【DO】事務事業の実施

事業費及び指標の推移															
投入コスト(インプット)	事業費		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(計画)	28年度(計画)	29年度(計画)					
	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円											
県支出金			千円												
地方債			千円												
その他			千円				6,100	6,100	6,100	7,000					
一般財源			千円				45,251	45,000	45,000	44,000					
	事業費計(ア)	千円		0	0	0	51,351	51,100	51,100	51,000					
人件費		職員割合	人 千円		0	0	1,050	7875	0,290	2175	0,290	2175	0,290	2175	
		時間外	千円						200		200		200		
		嘱託臨時	千円												
		他課の協力分	千円												
		人件費計(イ)	千円		0	0	0	7,875	2,375	2,375	2,375		2,375		
	トータルコスト(ア)+(イ)	千円		0	0	0	59,226	53,475	53,475	53,375		53,375			
指標区分		単位	23年度(実績)	24年度(実績)	25年度(実績)	26年度(実績)	27年度(目標)	28年度(目標)	29年度(目標)						
活動指標	定例会議の開催	回				12	12	12	12						
対象指標	水道料金調定額	額				1,567,111	1,585,000	1,586,000	1,587,000						
	給水世帯数	戸				24,570	24,600	24,700	24,800						
成果指標	開閉栓実績	件				4,331	4,500	4,500	4,500						
	誓約等の実績	件				464	200	200	200						
	徴収率	%				95	96	97	98						

社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》  
 H26より、料金徴収等業務委託を行った。H28年度に次回契約業者を選定する必要がある。

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性 《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》	水道事業は市が行なうべき事業である。公営企業として、独立採算性により経費の削減と収納率の向上が必要である。また利便性の向上などの使用者の視点に立ったサービスが求められる。
	②総合計画との整合性, 対象と意図の妥当性 《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	
有効性評価	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	③成果の向上余地 《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民, または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》 <input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある
	⑤事業費の削減余地 《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し, 市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地 《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し, 個々の業務の効率化等, 業務委託や臨時雇用等)》 <input type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	
一次評価結果		全体総括(振り返り, 反省点)
必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	経費の削減と、民間委託による利便性の向上を図るため、H26からH28まで業務委託を行う。
有効性	<input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案	H26より、料金徴収及び滞納整理業務の民間委託を実施している。
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法	H26より、料金徴収及び滞納整理業務の民間委託を実施している。

フォローアップ 前年度の課題や問題点

③前年度の改革・改善案	H26より検針業務を含めて包括的に業務を委託した。
④取組状況	H26からH28まで、業務の委託契約を締結。それに伴い、電話での開栓・閉栓受付を行うなど業務の効率化を図った。業務の引継ぎを行った。

その他

⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策	影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む)	他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる 統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	現行どおり継続	評価理由 平成26年4月より、経営効率の向上及びサービス向上を図るため、一部業務を委託をしている。委託業務の内容調整等を図りながら次回契約分の業務委託に備える必要がある。
	資源配分	現状維持	



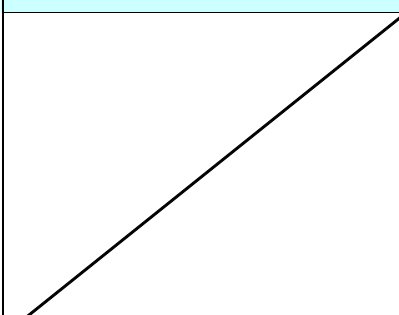
社会情勢の変化・市民ニーズの把握

事務事業を取り巻く環境《対象や法令根拠及び社会環境の変化(開始時期又は5年前との比較)・市民からの意見や要望》 宅地開発の増加及び井戸水から水道水への切り替えによる、給配水管の照会が増加している。
---

【CHECK】事務事業の一次評価

必要性評価	①行政関与の必要性《目的達成に向けて、行政の範囲は行政の役割から見て適切か？また市民の意向や社会の要請から見て適切か？》 ②総合計画との整合性、対象と意図の妥当性《目的(対象と意図)は総合計画と結びついているか？実態(社会環境の変化)に合っているか？》	<input checked="" type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある	安定した水道水の供給及び水道施設の維持管理のため、管網、水量、水圧等の把握が必要である。
	③成果の向上余地《成果は、昨年度と比べてどうであったか？工夫をすることで今後、更なる成果向上ができるか？》 ④成果の波及効果《全市民、または多くの市民や他の施策への波及効果があるか？》	<input type="checkbox"/> 向上の余地がない <input checked="" type="checkbox"/> 向上の余地がある	市内全域の仕切弁の開閉を再確認することで正確な水利計算が可能となる。
有効性評価	⑤事業費の削減余地《活動量を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の見直し、市民の協力など)》 ⑥人件費の削減余地《活動量を下げずに人件費を削減できないか？(業務プロセスの見直し、個々の業務の効率化等、業務委託や臨時雇用等)》	<input checked="" type="checkbox"/> 削減の余地がない <input type="checkbox"/> 削減の余地がある	迅速な給配水管図の紹介等が可能となった。
	一次評価結果	必要性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 有効性 <input checked="" type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直しの余地がある 効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input checked="" type="checkbox"/> 見直しの余地がある	全体総括(振り返り、反省点)  市内全域の管網が把握できるため、市民サービスが向上し、効率的な水道事業運営が図れる。

【ACTION】事務事業の改革・改善

①改革・改善案 正確な水利計算の充実。	フォローアップ 前年度の課題や問題点 ③前年度の改革・改善案 	その他 ⑤事務事業を休止、廃止した場合の成果への影響の有無とその対策 影響は大きく、問題の発生が予想される代替案や対策を採ることで対応できる
②改革・改善案を実現する上で克服すべき課題と解決方法 市内全域の仕切弁(約7,500個)の開閉確認を民間委託する。	④取組状況 水道情報管理システムを利用した給配水管網の管理	⑥類似事業との統廃合・連携の可能性(民間活動も含む) 他に手段がない 他に手段がある(事務事業名・活動名) 名称 <input type="text"/> 他の事務事業や活動と統廃合や連携ができる統廃合や連携はできない・既に連携している

【PLAN】事務事業の計画

総合評価	今後の方向性	改善し、継続	評価理由 導入したシステムの更なる利便性かつ効率性の向上を目指し、市民サービス及び水道事業運営の発展を図る。
	資源配分	現状維持	